

みなとのニュース

新千歳空港の空港運営事業開始について

北海道エアポート株式会社

北海道エアポート株式会社(以下、当社。略称：HAP)は2020年6月1日から、道内7空港旅客ターミナルビル等の事業に続き、新千歳空港の空港運営事業(空港運用、保安防災、施設管理、灯火電気など)を開始いたしました。また、空港運営の実務を担う「新千歳空港事業所」を同日付で当社本社内に設置しました。

当社では空港運営事業の承継に当たり、昨年10月以降、管理者である国土交通省から座学訓練、実技訓練、現場OJTなど8ヵ月間にわたる引き継ぎを受けてまいりました。今後3~5年間はHAP社員に加え、同省から20人の出向職員によるご指導を頂き、安全・安心を第一とした空港運営の実現に向け、全社一丸となって着実に取り組んでまいります。

また、北海道オペレーションセンター(HOC)を設置し、空港運営業務と旅客ターミナルビル運営事業の上下一体化および7空港の連携による体制強化を図るとともに、空港運用機能の高度化を進め、さらなる安全・安心を確保してまいります。

現在、新型コロナウイルスの影響による全国的かつ全世界的な経済・社会活動の制限や縮小により、航空需要が大幅に減少している状況が続いております。

当社といたしましては今後の航空需要の動きを注視しつつ、予測されるさまざまな課題に対して関係者の皆様と連携しながら適切に対処してまいります。

【新千歳空港事業所の概要】

場 所 北海道エアポート株式会社内

人員体制 計55人体制

(国土交通省からの出向者を除く)

これまでの経緯と今後のスケジュール

2019年8月23日 会社設立

10月31日 管理者(国、旭川市、帯広市、北海道)と実施契約締結

2020年1月15日 7空港のターミナルビル会社等の運営を開始

6月1日 新千歳空港の空港運営事業を開始

10月1日 旭川空港の空港運営事業を開始

2021年3月1日 稚内、釧路、函館、帯広、女満別の5空港の空港運営事業を開始

これまでの経緯

○北海道エアポート株式会社設立

北海道エアポート株式会社は、2019年8月23日、北海道空港株式会社、三菱地所株式会社、東急株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の17社の出資により設立されました。

【北海道エアポート株式会社の概要】

商 号：北海道エアポート株式会社

(URL：<https://www.hokkaido-airports.co.jp/>)

本店所在地：北海道千歳市美々 987 番地 22

設立年月日：2019年8月23日

事業目的：

1. 新千歳空港、稚内空港、釧路空港、函館空港、旭川空港、帯広空港および女満別空港(以下、総称してまたは個別に「道内7空港」という。)の運営等(運営および維持管理ならびにこれらに関する企画をいい、道内7空港の利用者等に対するサービスの提供を含む。以下同じ。)
2. 道内7空港における航空機の離陸または着陸の安全を確保するための航空保安施設の運営等
3. 道内7空港の周辺における航空機の騒音その他の航空機の運航により生ずる障害を防止し、もしくはその損失を補償するため、または道内7

空港の周辺における生活環境の改善に資するために行う事業

4. 航空旅客および航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の道内7空港の機能を確保するために必要な施設の設置、建設および管理

5. 前各号に付帯または関連する一切の事業

設立時資本金：4億9,500万円

代 表 者：代表取締役社長 蒲生 猛

○北海道内7空港特定運営事業等 実施契約の締結

2019年10月31日に、国(国土交通省)・旭川市・帯広市・北海道(以下「管理者」との間で、「北海道内7空港特定運営事業等」(以下「本事業」)に係る実施契約をそれぞれ締結致しました。

この実施契約に基づき、安全・安心の確保を最優先として、道内7空港に国際ゲートウェイ機能を分散・拡大し、地域との連携を通じて北海道全域での周遊を促進することにより、広域観光の振興を実現するとともに、全道の地域経済の活性化に貢献していくこととしております。

【実施契約の概要】

契約主体：北海道エアポート株式会社

目 的：国、旭川市、帯広市、北海道及び北海道エアポート株式会社が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な一切の事項を定めること

○北海道内7空港特定運営事業等

ビル施設等事業開始

北海道エアポート株式会社は、2020年1月に新千歳空港ターミナルビルディング株式会社、稚内空港ビル株式会社、釧路空港ビル株式会社、函館空港ビルディング株式会社、旭川空港ビル株式会社、帯広空港ターミナルビル株式会社、女満別空港ビル株式会社、札幌

国際エアカーゴターミナルビル株式会社の発行済株式のすべてを取得し、これら8社を完全子会社化致しました。

これに伴い、2020年1月15日付でこれら8社を通じたビル施設等事業を開始致しました。

これにより、北海道エアポート株式会社と8社とが一体となり、「世界の観光客を魅了し北海道全域へ送客するマルチツーリズムゲートウェイ」の実現を目指す体制が整いました。

(千歳空港給油施設株式会社につきましては、6月1日付で発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化しております。)

○北海道内7空港民間運営開始記念式典

2020年1月18日に、各空港にて、地元首長をはじめ地域の関係者の方々の参加をいただき、空港民間運営開始記念式典を実施しました。

また、同日には、新千歳空港国際線ターミナルにおいて、北海道内7空港民間運営開始記念式典(7空港一体運営式典)を実施しました。この式典では、北海道知事をはじめ、7空港所在自治体の首長と当社社長による、「北海道内7空港の一体的運営に関するパートナーシップ協定」の調印式が行われました。協定書は、北海道並びに千歳市、苫小牧市、稚内市、釧路市、白糠町、函館市、旭川市、東神楽町、帯広市及び大空町並びに北海道エアポート株式会社は、北海道内7空港特定運営事業等(以下「本事業」という。)の実施に当たり、北海道全体の視点で、北海道内7空港を核とした地域活性化に関して、地域との相互理解を醸成し、緊密な連携を図るための指針となるものです。

Hokkaido Airports*

北海道エアポート株式会社のロゴマーク



北海道内7空港民間運営開始記念式典



「北海道内7空港の一体的運営に関するパートナーシップ協定」の調印式

第63回(令和元年度)北海道開発技術研究発表会 受賞論文(港湾部門)の概要について

北海道開発局 港湾空港部 港湾建設課

第63回(令和元年度)北海道開発技術研究発表会は、令和2年2月18日から3日間にわたり北海道開発局職員研修センターにて開催されました。指定課題2課題・自由課題6カテゴリー175論文・口頭による発表を主軸としたフリーセッション11課題の発表が行われ、うち22件が港湾・空港・漁港部門の発表が行われました。

これらの論文の中から、創造性、将来の発展性、テーマ性、研究努力及びプレゼンテーションなどの観点から北海道開発局長賞及び奨励賞、寒地土木研究所長賞、フリーセッション特別賞、北海道開発協会会長賞及び奨励賞が選出されました。そのうち、港湾部門(港湾・漁港・空港事業関連)からは各賞あわせて6件が受賞されましたので、研究課題と発表者(所属は発表当時)をご紹介します。

北海道開発局長賞 受賞論文

研究課題 環境(環-12)

函館港に若松地区泊地浚渫工事におけるカルシア改質土の施工について

発表者

函館開発建設部函館港湾事務所	佐々木実歩
同上	櫻井 博孝
東洋建設株式会社	山崎 啓介

概要

函館港では、大型クルーズ船を受け入れるため、若

松地区において岸壁(水深10m)とともに泊地(水深10m)の整備を行っている。泊地整備における、浚渫土は経済性、合理性を考慮しカルシア改質材を用いて浚渫土砂を改良(カルシア改質土)し、西防波堤の老朽化に対する背後盛石の補強と港内の窪地埋戻しに活用することとした。

本論では、函館港若松地区で実施中の泊地浚渫工事におけるカルシア改質土の施工に関する課題と対応について報告するものである。

寒地土木研究所長賞 受賞論文

研究課題 推進(推-11)

北海道南西部におけるアサリ養殖試験

—北海道日本海沿岸の漁港構造物を利用したアサリ垂下養殖の技術開発に向けて—

発表者

(国研)寒地土木研究所水産土木チーム	丸山 修治
同上	梶原瑠美子
同上	石井 馨

概要

北海道日本海沿岸の漁港構造物を利用したアサリの垂下養殖技術の開発を目標に、江良漁港(松前町)の港内蓄養施設において、稚貝(8mm)を丸籠(直径40cm、高さ10cm)に100個体収容し、陸上部の手摺りから水深D.L.-2.0mに吊す手法で、出荷サイズに早く成長させるべく、丸籠の固定や丸籠に配置する基質材な